



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 康宏 TEL 03-6852-0327
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,324	3.5	3,701	△42.4	4,211	△39.1	2,223	△31.6
2022年3月期	41,879	1.6	6,421	17.9	6,914	18.4	3,251	4.2

(注) 包括利益 2023年3月期 3,699百万円 (△25.5%) 2022年3月期 4,964百万円 (△29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	280.65	—	5.3	6.1	8.5
2022年3月期	410.69	—	8.1	10.7	15.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,051	49,897	59.5	5,405.73
2022年3月期	66,448	47,912	62.3	5,230.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,835百万円 2022年3月期 41,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,058	△7,036	2,288	6,708
2022年3月期	6,143	△3,569	△1,848	10,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	474	14.6	1.2
2023年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	517	23.1	1.2
2024年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		24.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	8.5	3,900	5.4	4,300	2.1	2,400	7.9	302.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,413,726株	2022年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2023年3月期	489,635株	2022年3月期	496,038株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,921,675株	2022年3月期	7,917,688株

※ 決算短信は従来より監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(表示方法の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、行動制限が緩和され経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、エネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、及び円安の進行など、先行きが不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当期の売上高は、前期比1,444百万円増（3.5%増）の43,324百万円になりました。

損益面では、営業利益は、前期比2,720百万円減（42.4%減）の3,701百万円となりました。

また、経常利益は、前期比2,702百万円減（39.1%減）の4,211百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1,028百万円減（31.6%減）の2,223百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨て)

	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	17,990百万円	17,581百万円	408百万円	2.3%
機能性樹脂	11,580	10,760	819	7.6
基礎化学品	7,152	6,753	399	5.9
アグロサイエンス	4,628	4,838	△209	△4.3
物流関連	1,874	1,780	93	5.2
その他	97	164	△66	△40.5
合計	43,324	41,879	1,444	3.5

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	輸送材料、発光材料、表面保護材料、PCR診断キット用材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、食品添加物、カラーフィルター用染料
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. にて開発・製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、当社の子会社におけるPCR診断キット用材料の、新型コロナウイルス向け需要が大幅に減少しましたが、スマートフォン向けディスプレイ分野においては、有機ELパネルの需要が引き続き増加し、有機EL材料事業全体としては前期並みとなりました。

色素材料事業は、繊維向け染料の需要が減少しましたが、文具染料でのコロナ禍からの需要回復や、アルミ着色用染料のスマートフォン向け販売が引き続き堅調に推移したことにより増加し、前期並みとなりました。

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外向けを中心に好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比408百万円増(2.3%増)の17,990百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

建築材料事業は、大型防水工事の受注減があったものの、材料販売が堅調に推移したこと等により、前期並みとなりました。

一方、樹脂材料事業は、半導体不足の長期化に伴う自動車の減産等を受けタイヤ用接着剤の需要が減少しましたが、海外向けを主とするウレタン材料の販売増加に加え、為替の円安影響もあり、樹脂材料事業全体として増収となりました。また、特殊化学品事業は、医薬向け及び剥離剤向け等が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比819百万円増(7.6%増)の11,580百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ向けや工業薬品向けで需要が減少しましたが、価格転嫁等により増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比399百万円増(5.9%増)の7,152百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

農耕地向け除草剤の需要が輸出を中心に堅調に推移しましたが、家庭園芸向け除草剤の需要後退等により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比209百万円減(4.3%減)の4,628百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

国内外での経済活動の回復に伴い輸出入取扱量が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比93百万円増(5.2%増)の1,874百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、72,051百万円となり、前連結会計年度末比5,602百万円の増加となりました。

主な増減要因は、商品及び製品の増加1,688百万円、有形・無形固定資産の増加1,277百万円、長期貸付金の増加1,107百万円、原材料及び貯蔵品の増加728百万円、投資有価証券の増加536百万円等であります。

負債合計は、22,153百万円となり、前連結会計年度末比3,618百万円の増加となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の増加4,156百万円、未払法人税等の減少755百万円等であります。

純資産合計は、49,897百万円となり、前連結会計年度末比1,984百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加1,728百万円、非支配株主持分の増加565百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末の62.3%から2.8%減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,708百万円となり、前連結会計年度末比3,657百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,271百万円、減価償却費1,930百万円、棚卸資産の増加2,444百万円、法人税等の支払額1,755百万円、売上債権の増加434百万円、受取利息及び受取配当金424百万円等により、1,058百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出3,918百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,099百万円等により、7,036百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,000百万円、短期借入金の純増減額2,160百万円、長期借入金の返済による支出1,004百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出987百万円、配当金の支払額492百万円等により、2,288百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標

	第162期 (2020年3月期)	第163期 (2021年3月期)	第164期 (2022年3月期)	第165期 (当期) (2023年3月期)
自己資本比率 (%)	61.8	61.8	62.3	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	61.1	52.4	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.3	1.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.9	103.3	129.2	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を経て、経済活動に持ち直しの動きが見られますが、エネルギー価格の高騰継続や物価上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び為替動向など、不透明な状況による経済環境の厳しさが継続することが予想されます。

そのような中、当社グループでは、引き続き堅調な需要が見込まれる機能性色素等の販売増加を見込んでおり、売上高は、当連結会計年度比36億円増の470億円を予想しております。

一方、原燃料価格の高止まりや中期経営計画の達成に向けた先行投資の実施による費用の増加が見込まれるため、営業利益は、当連結会計年度比約2億円増の39億円を予想しております。

経常利益は、当連結会計年度並みの43億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度比1億円増の24億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。
なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,943	10,487
受取手形	1,141	1,170
売掛金	11,287	11,811
有価証券	511	—
商品及び製品	6,019	7,707
仕掛品	1,130	1,412
原材料及び貯蔵品	2,177	2,905
その他	831	1,155
貸倒引当金	△29	△54
流動資産合計	34,013	36,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,014	22,155
減価償却累計額	△15,732	△15,878
建物及び構築物(純額)	6,282	6,276
機械装置及び運搬具	30,362	31,714
減価償却累計額	△27,238	△28,030
機械装置及び運搬具(純額)	3,123	3,684
工具、器具及び備品	2,968	3,081
減価償却累計額	△2,659	△2,604
工具、器具及び備品(純額)	308	477
土地	11,709	11,712
リース資産	927	960
減価償却累計額	△333	△455
リース資産(純額)	594	505
建設仮勘定	432	1,073
有形固定資産合計	22,449	23,729
無形固定資産		
のれん	43	32
ソフトウェア	153	171
その他	46	37
無形固定資産合計	243	241
投資その他の資産		
投資有価証券	7,987	8,524
長期貸付金	233	1,341
繰延税金資産	232	211
差入保証金	1,244	1,210
その他	61	214
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	9,741	11,483
固定資産合計	32,435	35,454
資産合計	66,448	72,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738	4,600
短期借入金	1,995	4,155
1年内返済予定の長期借入金	1,004	1,134
リース債務	126	135
未払法人税等	1,086	330
未払消費税等	17	47
契約負債	24	14
賞与引当金	539	456
環境対策引当金	36	2
補修工事関連引当金	99	106
その他の引当金	0	0
資産除去債務	72	—
その他	1,747	1,989
流動負債合計	11,487	12,972
固定負債		
長期借入金	3,366	5,232
リース債務	526	423
繰延税金負債	1,259	1,638
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
退職給付に係る負債	73	81
資産除去債務	19	81
その他	575	495
固定負債合計	7,048	9,181
負債合計	18,535	22,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,718	7,943
利益剰余金	16,883	18,612
自己株式	△1,666	△1,640
株主資本合計	35,131	36,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	2,544
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	1,196	1,395
その他の包括利益累計額合計	6,284	6,723
非支配株主持分	6,496	7,061
純資産合計	47,912	49,897
負債純資産合計	66,448	72,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,879	43,324
売上原価	24,221	26,654
売上総利益	17,657	16,669
販売費及び一般管理費		
発送費	2,064	1,984
役員報酬	356	319
人件費	2,295	2,505
賞与引当金繰入額	231	194
退職給付費用	132	136
旅費及び交通費	95	178
賃借料	444	507
減価償却費	145	153
研究開発費	3,859	4,939
のれん償却額	11	12
その他	1,600	2,037
販売費及び一般管理費合計	11,236	12,968
営業利益	6,421	3,701
営業外収益		
受取利息	33	128
受取配当金	226	295
為替差益	212	45
固定資産賃貸料	76	59
雑収入	83	122
営業外収益合計	633	652
営業外費用		
支払利息	47	52
環境関連整備費	75	70
雑損失	17	18
営業外費用合計	140	141
経常利益	6,914	4,211
特別利益		
固定資産売却益	23	68
投資有価証券売却益	—	57
特別利益合計	23	126
特別損失		
固定資産除却損	14	39
減損損失	532	—
本社移転費用	—	19
投資有価証券評価損	—	7
災害による損失	54	—
補修工事関連引当金繰入額	112	—
特別損失合計	713	66
税金等調整前当期純利益	6,224	4,271
法人税、住民税及び事業税	1,526	753
法人税等調整額	△80	328
法人税等合計	1,445	1,081
当期純利益	4,778	3,189
非支配株主に帰属する当期純利益	1,526	966
親会社株主に帰属する当期純利益	3,251	2,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,778	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	240
為替換算調整勘定	539	268
その他の包括利益合計	186	509
包括利益	4,964	3,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,221	2,663
非支配株主に係る包括利益	1,742	1,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	8,716	14,119	△1,670	32,362
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,196	8,716	14,067	△1,670	32,310
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する当期純利益			3,251		3,251
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,816	3	2,821
当期末残高	11,196	8,718	16,883	△1,666	35,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,657	2,784	872	6,314	4,977	43,654
会計方針の変更による累積的影響額						△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,657	2,784	872	6,314	4,977	43,602
当期変動額						
剰余金の配当						△435
親会社株主に帰属する当期純利益						3,251
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	—	323	△30	1,518	1,488
当期変動額合計	△353	—	323	△30	1,518	4,310
当期末残高	2,303	2,784	1,196	6,284	6,496	47,912

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	8,718	16,883	△1,666	35,131
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,223		2,223
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分		△4		291	287
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		△770			△770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△774	1,728	25	979
当期末残高	11,196	7,943	18,612	△1,640	36,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,303	2,784	1,196	6,284	6,496	47,912
当期変動額						
剰余金の配当						△495
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,223
自己株式の取得						△265
自己株式の処分						287
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						△770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	240	—	199	439	565	1,005
当期変動額合計	240	—	199	439	565	1,984
当期末残高	2,544	2,784	1,395	6,723	7,061	49,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,224	4,271
減価償却費	1,661	1,930
減損損失	532	—
のれん償却額	11	12
引当金の増減額 (△は減少)	△152	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	7
受取利息及び受取配当金	△260	△424
支払利息	47	52
為替差損益 (△は益)	△88	111
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	△68
有形固定資産除却損	14	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
災害による損失	54	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△281	△434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△918	△2,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	461	△244
その他の資産・負債の増減額	112	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	△216
その他	91	40
小計	7,327	2,506
利息及び配当金の受取額	255	358
利息の支払額	△47	△51
法人税等の支払額	△1,397	△1,755
法人税等の還付額	5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,143	1,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△556	△3,918
定期預金の払戻による収入	120	698
有価証券の取得による支出	△488	—
有価証券の償還による収入	—	523
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,747	△3,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	71
有形固定資産の除却による支出	△14	△17
投資有価証券の取得による支出	△401	△353
資産除去債務の履行による支出	—	△72
投資有価証券の売却による収入	—	282
貸付けによる支出	△60	△1,076
貸付金の回収による収入	35	55
長期前払費用の取得による支出	△5	△3
差入保証金の差入による支出	△668	△281
差入保証金の回収による収入	160	186
その他	0	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,569	△7,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	2,160
長期借入れによる収入	1,400	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,060	△1,004
配当金の支払額	△433	△492
非支配株主への配当金の支払額	△223	△253
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△127	△132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	2,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034	△3,657
現金及び現金同等物の期首残高	9,331	10,365
現金及び現金同等物の期末残高	10,365	6,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (不随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は264百万円、株式数は80,000株です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた51百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「補助金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示していた△51百万円、「補助金の受取額」51百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。

以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、

時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、

時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分に従って、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	17,581	10,760	6,753	4,838	1,780	41,715	164	41,879	—	41,879
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	374	153	193	—	1,652	2,373	185	2,558	△2,558	—
計	17,956	10,913	6,946	4,838	3,432	44,088	349	44,437	△2,558	41,879
セグメント利益	4,598	888	291	330	298	6,407	13	6,421	0	6,421
セグメント資産	29,666	8,687	8,102	5,313	2,585	54,355	675	55,031	11,417	66,448
その他の項目										
減価償却費	1,143	170	189	29	84	1,618	16	1,635	26	1,661
のれんの償却額	11	—	—	—	—	11	—	11	—	11
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	532	532
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,351	172	169	21	225	1,940	12	1,952	3	1,956

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	17,990	11,580	7,152	4,628	1,874	43,226	97	43,324	—	43,324
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	335	167	187	—	1,616	2,308	178	2,486	△2,486	—
計	18,326	11,748	7,340	4,628	3,490	45,534	276	45,810	△2,486	43,324
セグメント利益 又は損失(△)	2,602	861	△575	457	341	3,688	12	3,701	△0	3,701
セグメント資産	32,274	10,260	8,695	5,475	2,522	59,228	630	59,858	12,192	72,051
その他の項目										
減価償却費	1,384	179	202	29	97	1,893	17	1,911	18	1,930
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,311	305	403	68	9	3,098	—	3,098	2	3,100

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益の調整額0百万円、

及び当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、

いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額11,417百万円の内訳は、全社資産11,625百万円、

消去△208百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額12,192百万円の内訳は

全社資産12,369百万円、消去△177百万円であり、

全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,230.81円	1株当たり純資産額	5,405.73円
1株当たり当期純利益	410.69円	1株当たり当期純利益	280.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	47,912	49,897
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,415	42,835
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	6,496	7,061
普通株式の発行済株式数(株)	8,413,726	8,413,726
普通株式の自己株式数(株)	496,038	489,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,917,688	7,924,091

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,251	2,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,251	2,223
普通株式の期中平均株式数(株)	7,917,688	7,921,675

(注1) 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を対象とした、株式報酬制度を導入しております。

(注2) 株式給付信託(J-ESOP)

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末80,000株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度80,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。